第２部　教育をめぐる現状等

１　社会状況の変化

⑴　人口減少社会の到来

少子高齢化の進行に伴い、本市においても、2000年頃から人口が減少しており、人口構造（年齢構成）も変容しています。

本市の2015年の人口は、40,866人となっており、2010年の人口の42,802人からわずか５年間で、1,936人減少しており、10年後の2025年の推計人口においては、約37,000人で約3,900人の減少が推計されています。

一方、人口構造の比率を見てみると、2015年では、年少人口（０歳から14歳）は、13％、生産年齢人口は、56％、高齢者人口は、31％に対し、2025年の推計では、年少人口は、12％、生産年齢人口は、54％、高齢者人口は、34％と年少人口と生産年齢人口が減少し、高齢者人口が増加すると予想されています。

	2010年	2015年	2025年（推計）
人口	42,802人	40,866人	約37,000人
年少人口 （０～14歳）	14％	13％	12％
生産年齢人口 （15～64歳）	58％	56％	54％
高齢者人口 （65歳～）	28％	31％	34％

※2015年以前：国勢調査、2025年「日本の地域別将来推計人口」（2018年推計）国立社会保障・人口問題研究所

⑵　市内の小中学校における児童生徒数の減少

少子化に伴い、当然のことながら市内の小中学校に在籍する児童生徒も減少しています。

2013年度の児童生徒数は、小学生は、 2,228人、中学生は、 1,292人であわせて3,520人でしたが、2018年度では、小学生は、 2,022人、中学生は、 1,049人であわせて 3,071人となっており、小学生は、 206人、中学生は、 243人、あわせて 449人減少しています。

学年平均児童生徒数では、2013年度は、 392人であり、2018年度では、 342人であり、50人の減少となっています。

法令上の学校規模の標準は、学級数により設定されていますが、児童生徒数の減少により、将来的に市内の全学校が学校規模の標準を下回ることが予想されます。

※児童生徒数：学校基本調査（毎年５月１日現在）

⑶　地方自治を取り巻く厳しい環境

本市の産業・雇用を各種統計データで見てみると、事業所数・従業者数では、2009年は、2,677事業所・19,433人でしたが、2016年は、 2,245事業所・15,638人とそれぞれ 432事業所・3,795人が減少しています。

また、製造業では、製造品出荷額等が、2009年は、11,679,531千円でしたが、2016年は、 8,979,772千円に下がっています。

統計データでみた地域経済をめぐる状況は、非常に厳しく、今後、人口減少社会の進行などで、ますます縮小していくことが予想されます。

さらに、本市の財政データを見てみると、一般会計の決算では、2006年度の市税収入が約57億円でしたが、2017年度は、約48億円となり約９億円の減収となっています。

これら近年の市税収入の減収傾向や市町合併に伴う特例制度の終了などにより歳入が厳しい状況となっています。

一方で､歳出決算額が2006年度は､約 162億円でありましたが､2017年度は､約 192億円となり、約30億円の増額となっています。

増額の要因としては、高齢化に伴う医療・福祉・介護や子育て世代に対する支援など社会保障費が増加していること、また、学校施設を含む公共施設等の老朽化に伴う更新・維持費用などが考えられます。

これらのことから、今後、ますますの財政の硬直化が予想され、効果的で効率的な行財政運営により一層の財政健全化を進めていく必要があります。

※事業所数・従業者数：経済センサス、製造品出荷額：工業統計調査

⑷　情報・科学技術の発展

近年のＩｏＴの進展や会員制交流サイト（ＳＮＳ）や情報端末の飛躍的な普及などにみられる情報・科学技術の発展は、地方にも影響を与えており、本市においても、市内のほぼ全域で携帯電話の利用環境やインターネットの通信環境が整っているなど、本市においても、今後の情報・科学技術の発展に伴い、様々な技術を享受できることが期待できます。

⑸　経済構造の変化

情報通信技術の進展などによって、消費者や企業の物理的・地理的な障壁を低くし、市民生活や産業の姿を大きく変えています。

また、労働者人口の減少に伴う人手不足や人工知能の活用による企業経営などもあり、今後、経済構造へも大きく影響を与えることが予想されており、本市においても、地元企業等へその対応を促す支援を進めていく必要があります。

⑹　ライフスタイル・価値観の多様化

単身者世帯や高齢者世帯の増加など家族の状況や社会環境の変化によりライフスタイルが多様化しています。

また、国は、多様で柔軟な働き方を選択できる社会づくりとして「働き方改革」を進めており、今後、ますますライフスタイルが多様化していくことが予想され、ライフスタイルの変化に伴い、価値観の多様化も進んでいくものと思われます。

本市においても、地方ならではのライフスタイルや価値観の多様化が進んでいくことが予想されます。